

国立大学法人京都工芸繊維大学 平成18年度決算について

本学の平成18事業年度における財務諸表については、平成19年9月11日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、国立大学法人法第35条(平成15年7月16日法律第112号)において準用する独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号)第38条第4項に基づき官報に公告(平成19年9月28日掲載予定)するとともに、別添のとおり公表いたします。

財務諸表は、企業会計を原則とし、かつ、それに国立大学の特性を踏まえて作られた国立大学法人会計基準等に従って作成しており、当期の貸借対照表では資産合計が約356億円、負債合計が約55億円及び資本合計が約301億円となっております。また、損益計算書では経常収益合計が約86億円、経常費用合計が約82億円、それに臨時損失を加えた当期総利益は、約4.2億円となっております。

当期総利益には、中長期的な視野から年度を繰り越して事業を実施した方が有益であるとの判断から、翌期以降の支出に備えたもの、人件費などの経費の抑制や業務の効率的な執行によって生み出されたもの、自己収入獲得のための取組みによって生み出されたもの、等が含まれております。

国立大学法人は、事業の実施による利益獲得を目的とせず、財政については、国からの運営費交付金と授業料等の自己収入を基に、広く社会の負託に的確に答えることを使命としております。

したがって、当期の総利益については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善をするために、有効に活用したいと考えております。

皆様方におかれましては、本学の財政状況等につきましてご理解願いますとともに、平成18年4月の教育研究組織の改組・再編に伴う“新生 京都工芸繊維大学”の今後の発展に向けた取組みに対し、引き続き、温かいご支援をお願い申し上げます。

平成19年9月11日

国立大学法人京都工芸繊維大学長
江島 義道

平成 1 8 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 1 8 年 4 月 1 日

至：平成 1 9 年 3 月 3 1 日

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		21,596,874
建物	9,683,924	
減価償却累計額	<u>2,321,499</u>	7,362,424
構築物	735,451	
減価償却累計額	<u>351,698</u>	383,753
工具器具備品	2,203,441	
減価償却累計額	<u>1,389,937</u>	813,504
図書		2,422,596
美術品・收藏品		232,794
船舶	1,520	
減価償却累計額	<u>1,520</u>	0
車両運搬具	8,194	
減価償却累計額	<u>5,847</u>	2,347
建設仮勘定		<u>12,822</u>
有形固定資産合計		32,827,113

2 無形固定資産

特許権		1,309
商標権		803
ソフトウェア		32,371
電話加入権		0
特許権仮勘定		<u>20,376</u>
無形固定資産合計		54,859

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>208,120</u>
投資その他の資産合計		<u>208,120</u>

固定資産合計 33,090,092

流動資産

現金及び預金		2,310,854
未収学生納付金収入	38,810	
徴収不能引当金	<u>4,323</u>	34,488
その他未収入金		60,416
未収還付消費税等		6,371
有価証券		49,879
たな卸資産		734
前渡金		443
前払費用		106
未収収益		44
その他流動資産		<u>45,690</u>

流動資産合計 2,509,025

資産合計 35,599,117

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	628,095	
資産見返寄附金	352,960	
資産見返物品受贈額	2,394,656	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,868	
建設仮勘定見返施設費	10,955	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>8,325</u>	3,396,859

長期寄付金債務		<u>207,739</u>
---------	--	----------------

固定負債合計		3,604,597
--------	--	-----------

流動負債

運営費交付金債務	316,317	
寄附金債務	355,913	
前受受託研究費等	57,464	
預り金	27,513	
未払金	1,152,334	
未払費用	3,029	
その他の流動負債	<u>6,772</u>	

流動負債合計		<u>1,919,342</u>
--------	--	------------------

負債合計		5,523,939
------	--	-----------

資本の部

資本金

政府出資金	<u>29,750,056</u>	
-------	-------------------	--

資本金合計		29,750,056
-------	--	------------

資本剰余金

資本剰余金	2,444,774	
-------	-----------	--

損益外減価償却累計額	3,082,775	
------------	-----------	--

損益外減損損失累計額	<u>9,676</u>	
------------	--------------	--

資本剰余金合計		647,677
---------	--	---------

利益剰余金

目的積立金	507,230	
-------	---------	--

積立金	40,998	
-----	--------	--

当期末処分利益	<u>424,570</u>	
---------	----------------	--

(うち当期総利益)	(<u>424,570</u>)	
-----------	--------------------	--

利益剰余金合計		<u>972,798</u>
---------	--	----------------

資本合計		<u>30,075,178</u>
------	--	-------------------

負債資本合計		<u>35,599,117</u>
--------	--	-------------------

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	815,738		
研究経費	810,259		
教育研究支援経費	202,328		
受託研究費	628,548		
受託事業費	2,000		
役員人件費	89,762		
教員人件費			
常勤教員給与	3,706,839		
非常勤教員給与	<u>175,923</u>	3,882,762	
職員人件費			
常勤職員給与	1,163,116		
非常勤職員給与	<u>138,253</u>	<u>1,301,370</u>	7,732,767
一般管理費			476,733
雑損失			<u>960</u>
経常費用合計			8,210,460
経常収益			
運営費交付金収益			4,800,670
授業料収益			1,941,861
入学金収益			337,187
検定料収益			72,512
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	204,589		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>422,733</u>	627,321	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益			2,000
寄附金収益			155,878
施設費収益			324,793
補助金収益			18,000
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	118,075		
資産見返運営費交付金等戻入	74,029		
資産見返寄附金戻入	76,093		
資産見返補助金等戻入	2,336		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>387</u>	270,920	
財務収益			
受取利息	0		
有価証券利息	<u>1,609</u>	1,610	
雑益			
財産貸付料収入	27,288		
大学入試センター試験実施料収入	6,446		
科学研究費補助金間接経費収入	24,975		
その他	<u>25,595</u>	<u>84,304</u>	
経常収益合計			<u>8,637,057</u>
経常利益			426,597

臨時損失		
固定資産除却損	<u>2,027</u>	<u>2,027</u>
当期純利益		424,570
当期総利益		<u><u>424,570</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,979,931
人件費支出	5,333,543
その他の業務支出	306,474
運営費交付金収入	5,053,790
授業料収入	1,942,983
入学金収入	332,675
検定料収入	72,512
受託研究等収入	591,567
受託事業等収入	2,500
補助金等収入	18,000
寄附金収入	157,097
財産の貸付による収入	26,729
その他の収入	38,403
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>616,307</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	297,607
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	786,600
無形固定資産の取得による支出	17,569
施設費による収入	698,013
小計	<u>353,763</u>
利息及び配当金の受取額	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>352,582</u>
資金増加額	263,725
資金期首残高	<u>2,047,129</u>
資金期末残高	<u><u>2,310,854</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(平成19年6月4日)

(単位:円)

当期末処分利益		424,570,156
当期総利益	424,570,156	

利益処分類

国立大学法人法第35条において準用する独立
行政法人通則法第44条第3項により文部科学
大臣の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の改善
のための経費積立金

424,570,156

424,570,156

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	7,732,767	
一般管理費	476,733	
雑損失	960	
臨時損失	<u>2,027</u>	8,212,487
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	1,941,861	
入学料収益	337,187	
検定料収益	72,512	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	20,942	
特許権見返運営費交付金等戻入(授業料)	387	
受託研究等収益	627,321	
受託事業等収益	2,000	
寄附金収益	155,878	
資産見返寄附金戻入	76,093	
受取利息	0	
有価証券利息	1,609	
財産貸付料収入	27,288	
講習料収入	3,870	
著作権料・特許料収入	70	
手数料収入	513	
延滞金収入	60	
その他の雑益	<u>52,503</u>	<u>3,320,095</u>
業務費用合計		4,892,391
損益外減価償却相当額		989,908
損益外減損損失相当額		9,676
引当外退職給付増加見積額		4,415
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16,670	
政府出資の機会費用	<u>481,668</u>	<u>498,338</u>
国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,385,899</u>

(注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は11,675,610円。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～42年
工具器具備品	2～15年
船舶	2年
車両運搬具	2～5年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却している。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計算している。

4. 徴収不能引当金の計上方法

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代及び賃借料を参考に計上している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の利回りを参考に1.65%で計算している。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日))を適用している。
これにより資本剰余金は9,676千円減少している。

(表示方法の変更)

特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入を当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は、資産見返運営費交付金等戻入に615千円含まれていた。

(貸借対照表注記)

- (1) 当事業年度末の自己都合退職金要支給額 4,150,760千円
- (2) 減損損失

当期において、以下の資産について減損を認識している。

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
学校用地	土地	京都市北区	14,527
通信設備	電話加入権	京都市左京区	4,824

b. 減損に至った経緯

土地 遊休資産となっているため
電話加入権 遊休資産となっている、若しくは市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため

c. 減損損失の金額の内訳

固定資産の種類	損益計算書に計上した減損損失の額(千円)	損益計算書に計上していない減損損失の額(千円)
土地	-	4,852
電話加入権	-	4,824

d. 回収可能サービス価額の算定方法

土地の回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用している。電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用している。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 2,310,854 千円

(重要な債務負担行為)

京都工芸繊維大学(松ヶ崎)総合研究棟等改修設計業務 13,615 千円

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第 8 3 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 及び減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) 有価証券の明細	
- 1 流動資産として計上された有価証券	4
- 2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
(5) 資本金及び資本剰余金の明細	5
(6) 積立金等の明細	6
(7) 業務費及び一般管理費の明細	7
(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	10
- 2 運営費交付金収益	10
(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	11
- 2 補助金等の明細	12
(10) 役員及び教職員の給与の明細	13
(11) 開示すべきセグメント情報	13
(12) 寄附金の明細	14
(13) 受託研究の明細	14
(14) 共同研究の明細	14
(15) 受託事業等の明細	14
(16) 科学研究費補助金の明細	15
(17) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	15

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	9,125,661	359,580	-	9,485,242	2,311,266	775,559	-	-	-	7,173,976	
	構築物	710,613	3,574	-	714,187	349,892	100,611	-	-	-	364,295	
	工具器具備品	483,995	10,066	-	494,061	416,221	112,447	-	-	-	77,840	
	船 舶	1,520	-	-	1,520	1,520	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	5,756	-	-	5,756	3,876	1,292	-	-	-	1,880	
	計	10,327,546	373,220	-	10,700,766	3,082,775	989,908	-	-	-	7,617,991	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建 物	151,507	47,175	-	198,682	10,233	7,123	-	-	-	188,449	
	構築物	14,621	6,642	-	21,264	1,806	1,046	-	-	-	19,458	
	工具器具備品	1,261,358	455,219	7,197	1,709,380	973,716	377,469	-	-	-	735,664	
	図 書	2,379,779	44,377	1,315	2,422,841	246	152	-	-	-	2,422,596	
	車両運搬具	2,437	-	-	2,437	1,971	467	-	-	-	467	
	計	3,809,703	553,413	8,512	4,354,605	987,972	386,256	-	-	-	3,366,633	
非償却資産	土 地	21,601,726	-	-	21,601,726	-	-	4,852	-	4,852	21,596,874	
	美術品・收藏品	227,537	5,257	-	232,794	-	-	-	-	-	232,794	
	建設仮勘定	-	12,822	-	12,822	-	-	-	-	-	12,822	
	計	21,829,263	18,079	-	21,847,342	-	-	4,852	-	4,852	21,842,490	
有形固定 資産合計	土 地	21,601,726	-	-	21,601,726	-	-	4,852	-	4,852	21,596,874	
	建 物	9,277,168	406,756	-	9,683,924	2,321,499	782,682	-	-	-	7,362,424	
	構築物	725,234	10,216	-	735,451	351,698	101,656	-	-	-	383,753	
	工具器具備品	1,745,353	465,284	7,197	2,203,441	1,389,937	489,916	-	-	-	813,504	
	図 書	2,379,779	44,377	1,315	2,422,841	246	152	-	-	-	2,422,596	
	美術品・收藏品	227,537	5,257	-	232,794	-	-	-	-	-	232,794	
	船 舶	1,520	-	-	1,520	1,520	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	8,194	-	-	8,194	5,847	1,759	-	-	-	2,347	
	建設仮勘定	-	12,822	-	12,822	-	-	-	-	-	12,822	
	計	35,966,511	944,713	8,512	36,902,713	4,070,747	1,376,165	4,852	-	4,852	32,827,113	
無形固定 資産	特許権	1,633	-	-	1,633	323	204	-	-	-	1,309	
	商標権	909	-	-	909	106	91	-	-	-	803	
	ソフトウェア	56,887	15,752	-	72,639	40,268	14,041	-	-	-	32,371	
	電話加入権	4,824	-	-	4,824	-	-	4,824	-	4,824	0	
	特許権仮勘定	9,192	11,959	775	20,376	-	-	-	-	-	20,376	
	計	73,444	27,711	775	100,381	40,697	14,336	4,824	-	4,824	54,859	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・EMS	86	471	-	476	-	81	
回数券・プリペイド カード	47	123	-	102	-	68	
白灯油	552	12,142	-	12,112	-	582	
所蔵名品集	4	-	-	1	-	3	
合 計	689	12,736	-	12,691	-	734	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	枚方合同宿舎駐車場	枚方市禁野本町	12.50	-	64	
	藤ノ森合同宿舎駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	75.00	-	757	
	桃山合同宿舎駐車場	京都市伏見区奉行前町	50.00	-	192	
	桂第2合同宿舎駐車場	京都市西京区川島五反長町	50.00	-	498	
	赤塚山合同宿舎駐車場	神戸市東灘区住吉山手	12.50	-	107	
	小計		200.00		1,619	
建物	枚方合同宿舎	枚方市禁野本町	53.17	鉄筋 コンクリート	470	
	枚方合同宿舎	枚方市御殿山南町	56.38	鉄筋 コンクリート	715	
	桃山東合同宿舎	京都市伏見区桃山町	160.59	鉄筋 コンクリート	2,268	
	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	469.44	鉄筋 コンクリート	6,568	
	伏見合同宿舎	京都市伏見区西奉行町	50.44	鉄筋 コンクリート	133	
	桃山合同宿舎	京都市伏見区奉行前町	127.96	鉄筋 コンクリート	1,067	
	桂第2合同宿舎	京都市西京区川島五反長町	258.52	鉄筋 コンクリート	3,119	
	赤塚山合同宿舎	神戸市東灘区住吉山手	57.47	鉄筋 コンクリート	711	
	小計		1,233.97		15,050	
合計			1,433.97		16,670	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(2年) 第242回	49,798	50,000	49,879	81	
	計	49,798	50,000	49,879	81	
貸借対照表 計上額				49,879		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘 要
満期保有 目的債券	京都府第3回 京都みらい債	10,000	10,000	10,000	-	
	利付国債(5年) 第36回	49,690	50,000	49,767	78	
	利付国債(5年) 第44回	49,198	50,000	49,344	146	
	神戸市債(5年) 第15回	48,901	50,000	49,058	157	
	鹿児島県 平成18年度 第2回公募公債	49,950	50,000	49,951	1	
	計	207,739	210,000	208,120	381	
	貸借対照表 計上額				208,120	

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,750,056	-	-	29,750,056	
	計	29,750,056	-	-	29,750,056	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	18,416	373,220	-	391,636	建物、構築物、工具器具備品
	運営費交付金	503	-	-	503	美術品
	授業料	2,610	1,295	-	3,905	美術品
	補助金等	1,815,521	-	-	1,815,521	長期借入金
	譲与等	229,248	3,962	-	233,210	美術品、電話加入権
	計	2,066,297	378,477	-	2,444,774	
	損益外減価償却 累計額	2,092,867	989,908	-	3,082,775	
	損益外減損損失 累計額	-	9,676	-	9,676	
	差 引 計	26,570	621,107	-	647,677	

(6) 積立金等の明細

(6) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	-	40,998	-	40,998	
準用通則法第44条 第3項積立金	306,838	200,392	-	507,230	
計	306,838	241,391	-	548,228	

(7) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	168,757	
備品費	31,792	
印刷製本費	34,079	
水道光熱費	78,963	
旅費交通費	43,369	
通信運搬費	5,780	
賃借料	35,155	
保守費	9,168	
修繕費	165,390	
損害保険料	75	
広告宣伝費	1,906	
行事費	3,550	
諸会費	3,749	
会議費	1,527	
報酬・委託・手数料	14,764	
委託費	31,442	
奨学費	141,134	
租税公課	48	
減価償却費	26,066	
貸倒損失	8,833	
徴収不能引当金繰入額	2,661	
雑費	7,529	815,738
研究経費		
消耗品費	135,559	
備品費	62,241	
印刷製本費	6,803	
水道光熱費	74,422	
旅費交通費	75,050	
通信運搬費	4,472	
賃借料	3,968	
保守費	2,986	
修繕費	189,297	
損害保険料	15	
広告宣伝費	383	
行事費	152	
諸会費	10,148	
会議費	1,865	
報酬・委託・手数料	13,293	
委託費	23,746	
租税公課	46	
減価償却費	203,344	
雑費	2,469	810,259

教育研究支援經費			
消耗品費		38,732	
備品費		6,929	
印刷製本費		5,171	
水道光熱費		13,472	
旅費交通費		8,659	
通信運搬費		6,578	
賃借料		68,668	
保守費		1,782	
修繕費		3,339	
損害保険料		160	
広告宣伝費		1,223	
諸会費		249	
会議費		105	
報酬・委託・手数料		6,279	
委託費		18,774	
減価償却費		14,385	
雑費		7,824	202,328
受託研究費			628,548
受託事業費			2,000
役員人件費			
報酬		61,983	
賞与		21,212	
法定福利費		6,567	89,762
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,068,160		
賞与	804,548		
退職給付費用	478,421		
法定福利費	355,710	3,706,839	
非常勤職員給与			
給料	173,603		
賞与	556		
退職給付費用	218		
法定福利費	1,546	175,923	3,882,762
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	723,902		
賞与	244,429		
退職給付費用	70,299		
法定福利費	124,487	1,163,116	
非常勤職員給与			
給料	123,385		
賞与	1,312		
退職給付費用	170		
法定福利費	13,387	138,253	1,301,370

一般管理費		
消耗品費	46,056	
備品費	7,384	
印刷製本費	17,524	
水道光熱費	25,596	
旅費交通費	20,995	
通信運搬費	10,164	
賃借料	13,926	
福利厚生費	3,644	
保守費	63,779	
修繕費	54,918	
損害保険料	4,367	
広告宣伝費	1,650	
行事費	3,722	
諸会費	5,208	
会議費	1,030	
報酬・委託・手数料	24,880	
委託費	133,606	
支払手数料	7,218	
租税公課	7,488	
減価償却費	21,061	
雑費	2,515	476,733

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(8) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	192,891	-	192,891	-	-	192,891	-
平成18年度	-	5,053,790	4,607,779	129,694	-	4,737,473	316,317
合計	192,891	5,053,790	4,800,670	129,694	-	4,930,363	316,317

(8) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準	-	4,206,023	4,206,023
成果進行基準	-	45,173	45,173
費用進行基準	192,891	356,582	549,473
合計	192,891	4,607,779	4,800,670

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(9) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見 返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (平成17年度補正予算) <アスベスト対策事業>	371,551	-	197,548	174,003	
施設整備費補助金 (平成17年度補正予算) <総合研究棟改修>	299,312	-	161,679	137,633	
施設整備費補助金 (平成18年度補正予算) <耐震事業対策>	150	-	-	150	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金<営繕事業>	27,000	-	13,994	13,006	
計	698,013	-	373,220	324,793	

(9) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	18,000	-	-	-	-	18,000	
合計	18,000	-	-	-	-	18,000	

(10) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(77,723)		-	
		77,723	5	-	-
	非常勤	-		-	
		5,472	2	-	-
	計	(77,723)		-	
		83,195	7	-	-
教職員	常 勤	(3,838,078)		(548,719)	
		3,841,038	439	548,719	25
	非常勤	-		-	
		298,856	419	388	6
	計	(3,838,078)		(548,719)	
		4,139,894	858	549,107	31
合 計	常 勤	(3,915,801)		(548,719)	
		3,918,761	444	548,719	25
	非常勤	-		-	
		304,328	421	388	6
	計	(3,915,801)		(548,719)	
		4,223,089	865	549,107	31

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学日々雇用非常勤職員就業規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学短時勤務非常勤職員就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(11) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

(12) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
京都工芸繊維大学	157,097	235	
合 計	157,097	235	

(13) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	39,040	434,182	457,370	15,852
合 計	39,040	434,182	457,370	15,852

(14) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	17,958	193,604	169,951	41,612
合 計	17,958	193,604	169,951	41,612

(15) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
最先端学術情報基盤 構築事業	-	2,000	2,000	-
合 計	-	2,000	2,000	-

(注)受託事業は上記記載の1件のみである。

(16) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(30,950) -	10	
基盤研究(B)	(127,690) 22,800	36	
基盤研究(C)	(37,500) -	31	
萌芽研究	(7,490) -	8	
若手研究(B)	(26,369) -	20	
特別研究員奨励費	(10,600) -	10	
特別研究促進費	(2,200) -	1	
若手研究(スタートアップ)	(600) -	1	
研究成果公開促進費	(6,300) -	1	
産業技術研究助成事業費 助成金	(7,250) 2,175	1	
合計	(256,949) 24,975	119	

(17) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資産見返物品受贈額	2,512,732	-	118,075	2,394,656
合計	2,512,732	-	118,075	2,394,656